

2016 年 1 月 15 日
環境社会配慮助言委員会委員長 村山 武彦
担当ワーキンググループ主査 松行 美帆子

インド国 ムンバイ湾横断道路建設事業
(協力準備調査(有償))
ドラフトファイナルレポートに対する助言

助言案検討の経緯

ワーキンググループ会合

- ・日時：2015 年 12 月 25 日(金) 14:03～17:15
- ・場所：JICA 本部 (会議室：2 階 212)
- ・ワーキンググループ委員：石田委員、清水谷委員、谷本委員、平山委員、松行委員
- ・議題：インド国 ムンバイ湾横断道路建設事業に係るドラフトファイナルレポートについての助言案作成
- ・配付資料：
 - 1) 協力準備調査スコーピング案への助言対応表
 - 2) ドラフトファイナルレポート
 - 3) Supplemental Environmental Impact Assessment Report
 - 4) Social Impact Assessment Draft Report
- ・適用ガイドライン：国際協力機構環境社会配慮ガイドライン(2010 年 4 月)

全体会合(第 65 回委員会)

- ・日時：2016 年 1 月 15 日(金) 14:33～17:36
- ・場所：JICA 市ヶ谷ビル(会議室：201 AB)

上記の会合にて助言を確定した。

助言

全体事項

1. ムンバイ湾横断道路建設事業（MTHL）の建設後の運営・維持管理は外部委託される計画であるが、運営・維持管理に係わる最終的な責任はムンバイ都市圏公社（MMRDA）にあることをFRに明記すること。
2. 想定されている料金体系の下での財務分析の結果に基づき、建設段階のみならず運用段階においても、マハラシュトラ州政府等による MMRDA への財務面での支援が不可欠であることを提言としてFRに記述すること。

代替案検討

3. セウリ地区の代替案検討における推奨案選定根拠として、起点部分が港湾局(MbPT)の用地を通過するため、MbPT から理解が得られる条件でルート検討した結果、推奨案が唯一のルートであったことを理由としてFRに加えること。

環境配慮

4. FRの結論を根拠づける基礎データは出典を含め、明記すること。
5. 付帯条件実施の下で「イ」国環境森林省より海岸規制区域法（CRZ）通過の許認可が得られた根拠を明確にFRに示すこと。
6. フラミンゴ等の鳥類への影響について、鳥類専門家へのヒアリングや日本の類似事例の調査の結果をFRに追記すること。
7. マングローブ種子の漂流と分散について本事業による影響を可能な範囲で推定しFRに記述すること。

ステークホルダー協議・情報公開

8. 工事が予定されている干潟域ならびに干潟を利用する生物の生態系に与える影響に関して、事業の計画段階、実施段階および供用後のモニタリングの段階において第三者としての専門家、地域の自然環境に詳しい NGO、市民団体等からの意見等を幅広く聴取し、必要に応じて事業に反映させ、本事業が影響を与える干潟の利用と保全について検討するよう MMRDA に働きかけること。

以上